

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤 基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 専務取締役 齋藤 孝三

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 専務取締役 齋藤 孝三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藍澤證券株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)
藍澤證券株式会社 富士宮支店
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)
藍澤證券株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)
藍澤證券株式会社 野田支店
(千葉県野田市清水62番地)
藍澤證券株式会社 杉戸支店
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期	
				自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日
会計期間				
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円) (百万円)	6,783 (3,729)	13,005 (9,290)	11,377 (6,343)
経常利益	(百万円)	186	4,976	1,764
四半期(当期)純利益	(百万円)	400	8,371	1,829
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	429	10,314	7,604
純資産額	(百万円)	36,752	52,816	43,928
総資産額	(百万円)	54,526	97,825	73,151
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.86	193.67	40.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.4	54.0	60.1

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間	
			自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
会計期間			
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.87	25.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年5月24日付で締結した株式譲渡契約に基づいて八幡証券株式会社（以下、八幡証券という。）の発行済株式の100%を取得したことに伴い、八幡証券を完全子会社としております。これにより、八幡証券を連結の範囲に含めておりますが、当社グループの事業区分が「投資・金融サービス業」という単一の事業であることに変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から12月31日まで）における世界経済は、新興国の成長鈍化はみられるものの、米国の個人消費や雇用、住宅投資など実体経済の回復、ドイツ、イギリスを中心とした欧州企業の業績改善など底堅く推移しました。国内経済は、安倍政権の経済政策を受けて企業業績や個人消費の改善がみられることに加え、東京オリンピックの開催決定など景気回復に向けた動きが続いております。

株式市場は、日経平均株価で4月1日の終値12,135円02銭から、安倍政権による経済政策、日銀による大胆な金融政策により5月23日に15,942円60銭まで上昇しました。その後米国における量的緩和の早期縮小への示唆から大きく下落、一進一退となりましたが、東京オリンピックが開催決定したことによる国内景気の持続期待から上昇基調となり、11月以降、米国の景気回復を示す経済指標の増加や12月の米連邦公開市場委員会にて量的金融緩和政策第3弾（QE3）縮小開始が決定されると円安ドル高も進行し、日経平均株価はさらに上昇しました。当第3四半期末の終値は16,291円31銭となっております。

投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第3四半期末に81兆5,232億円となり、前期末から8兆8,916億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は7兆247億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が4兆9,792億円の増加、公社債投信が3兆9,124億円の増加、MMFが809億円の増加となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開、米国株国内店頭取引の開始等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金の増加等により受入手数料は92億90百万円(前年同期比149.1%増)となりました。

(トレーディング損益)

米国株国内店頭取引の開始等により、トレーディング損益は29億4百万円(同5.7%増)となりました。

(金融収支)

信用取引貸付金及び信用取引借入金増加等により金融収支は4億20百万円(同93.6%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

人件費及び取引関係費の増加等により、販売費・一般管理費は88億10百万円(同33.4%増)となりました。

(営業外損益)

受取配当金2億66百万円、投資事業組合運用益5億43百万円等により営業外損益は8億77百万円(同984.8%増)となりました。

(特別損益)

投資有価証券売却益等による特別利益44億53百万円、金融商品取引責任準備金繰入れによる特別損失54百万円により、特別損益は43億98百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は130億5百万円(同91.7%増)、営業利益は40億98百万円(同3,773.1%増)、経常利益は49億76百万円(同2,565.2%増)、四半期純利益は83億71百万円(同1,990.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は978億25百万円と、前連結会計年度末に比べ246億74百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金108億90百万円の増加、預託金28億60百万円の増加、信用取引資産55億16百万円の増加によるものです。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は450億9百万円と、前連結会計年度末に比べ157億86百万円の増加となりました。主な要因は、預り金87億71百万円の増加、短期借入金60億円の増加によるものです。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は528億16百万円と前連結会計年度末に比べ88億87百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金69億44百万円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		49,525,649		8,000		7,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,500	432,175	
単元未満株式	普通株式 7,849		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		432,175	

(注) 1. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	6,300,300		6,300,300	12.72
計		6,300,300		6,300,300	12.72

(注) なお、第3四半期会計期間末現在の自己株式数は6,300,411株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	2,611	1	20		2,633
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	46	0			47
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	620		622
その他の受入手数料	45	2	301	77	426
計	2,703	6	943	77	3,729

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	7,014	0	117		7,132
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	21	2			23
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料			886		886
その他の受入手数料	58	8	349	134	550
計	7,094	10	1,354	134	8,593

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	18	0	18	620	24	644
債券等トレーディング損益	1,330	25	1,355	808	0	809
その他のトレーディング損益	1,428	55	1,373	1,501	62	1,438
計	2,776	30	2,746	2,930	38	2,892

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日)
基本的項目	(A)	36,081	43,402
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	852	8,215
	金融商品取引責任準備金等	108	164
	一般貸倒引当金	1	0
	計 (B)	963	8,380
控除資産	(C)	8,259	12,123
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	28,785	39,659
リスク相当額	市場リスク相当額	1,313	3,482
	取引先リスク相当額	673	809
	基礎的リスク相当額	2,162	2,549
	計 (E)	4,150	6,841
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	693.5%	579.7%

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)の定めに基づき算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	1,199	1,495	693	787
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	2,848	3,530	763	845

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	708,898	296,365	1,005,264
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	2,048,713	216,225	2,264,938

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	172	5,269	5,441
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	271	14,623	14,894

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	9,899	1,708	11,607
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	46,951	5,976	52,928

(二) その他

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)					4	4
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	53				9	63

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)					4	4
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	53				9	63

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	1,981	395,280	355,462	141,551	894,275
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	739	226,336	313,707	169,622	710,405

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		5,281,671			5,281,671
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		5,536,698			5,536,698

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	内国株券	693	2,455	693	2,455			0	1		
	外国株券										
当第3四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	内国株券	232	611	232	611						
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(口) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	国債	173		173		
	地方債					
	特殊債					
	社債	300		600		
	外国債券				16,064	29
	合計	473		773	16,064	29
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	国債	185		185		
	地方債					
	特殊債					
	社債	400		200		
	外国債券				6,030	
	合計	585		385	6,030	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(八) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	株式投信 単位型 追加型			36,705		196
	公社債投信 単位型 追加型			155,896		
	外国投信			823		
	合計			193,425		196
当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	株式投信 単位型 追加型			54,324		304
	公社債投信 単位型 追加型			467,998		
	外国投信			548		
	合計			522,872		304

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,105	19,995
預託金	14,400	17,260
顧客分別金信託	14,380	17,240
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	849	793
トレーディング商品	1,180	2,792
商品有価証券等	1,179	2,789
デリバティブ取引	0	3
約定見返勘定	704	1,057
信用取引資産	24,423	29,940
信用取引貸付金	23,600	29,437
信用取引借証券担保金	823	503
立替金	267	220
顧客への立替金	265	216
その他の立替金	1	4
短期差入保証金	-	120
その他の流動資産	596	644
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	51,525	72,824
固定資産		
有形固定資産	3,429	3,684
無形固定資産	157	164
投資その他の資産	18,038	21,152
投資有価証券	17,457	20,338
その他	1,028	1,337
貸倒引当金	447	524
固定資産合計	21,625	25,001
資産合計	73,151	97,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	38	104
商品有価証券等	8	39
デリバティブ取引	30	65
信用取引負債	8,034	2,687
信用取引借入金	6,055	1,412
信用取引貸証券受入金	1,979	1,274
預り金	6,508	15,280
顧客からの預り金	4,813	8,248
その他の預り金	1,695	7,032
受入保証金	7,092	10,430
短期借入金	2,025	8,025
未払法人税等	107	1,914
繰延税金負債	206	225
賞与引当金	560	316
役員賞与引当金	-	34
その他の流動負債	815	941
流動負債合計	25,388	39,959
固定負債		
繰延税金負債	3,292	4,359
退職給付引当金	-	54
その他の固定負債	432	468
固定負債合計	3,724	4,882
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	108	166
特別法上の準備金合計	108	166
負債合計	29,222	45,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	22,399	29,344
自己株式	1,192	1,193
株主資本合計	37,257	44,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,671	8,614
その他の包括利益累計額合計	6,671	8,614
純資産合計	43,928	52,816
負債・純資産合計	73,151	97,825

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	3,729	9,290
トレーディング損益	2,746	2,904
金融収益	289	516
その他の営業収益	17	294
営業収益計	6,783	13,005
金融費用	72	96
純営業収益	6,710	12,909
販売費・一般管理費		
取引関係費	857	1,408
人件費	¹ 3,268	¹ 4,521
不動産関係費	649	741
事務費	1,097	1,384
減価償却費	166	105
租税公課	73	126
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	492	522
販売費・一般管理費計	6,605	8,810
営業利益	105	4,098
営業外収益		
受取配当金	208	266
投資事業組合運用益	-	543
貸倒引当金戻入額	13	5
その他	59	67
営業外収益合計	280	882
営業外費用		
投資事業組合運用損	180	-
和解金	8	3
その他	10	1
営業外費用合計	200	4
経常利益	186	4,976

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	233	3,742
負ののれん発生益	-	711
金融商品取引責任準備金戻入	15	-
デリバティブ決済益	215	-
特別利益合計	464	4,453
特別損失		
固定資産除却損	5	-
投資有価証券評価損	227	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	54
特別損失合計	233	54
税金等調整前四半期純利益	418	9,375
法人税、住民税及び事業税	21	1,005
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	17	1,003
少数株主損益調整前四半期純利益	400	8,371
四半期純利益	400	8,371

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	400	8,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	1,943
その他の包括利益合計	28	1,943
四半期包括利益	429	10,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429	10,314
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、八幡証券株式会社の株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。 なお、当該会社のみなし取得日を第1四半期連結会計期間の末日としたため、第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	5社

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
賞与引当金繰入	105百万円	316百万円
役員賞与引当金繰入	百万円	34百万円
退職給付費用	137百万円	98百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	166百万円	105百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	86	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	561	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の取次ぎ等、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,811	15,847	10,035
債券	150	147	3
その他	547	548	0
計	6,509	16,542	10,032

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,001	18,730	12,728
債券	150	124	25
その他	652	785	133
計	6,804	19,640	12,836

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円86銭	193円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	400	8,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	400	8,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,181	43,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第94期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	864百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 道 丹 久 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。